



# 平成17年 3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年8月6日

上場会社名 **ニチレキ株式会社**

(コード番号: 5011 東証・大証第1部)

(URL <http://www.nichireki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 菱山 貴史

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部副本部長

氏名 高橋 保守

TEL (03) 3265 - 1511

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)

従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、「営業外収益」および「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に区分して計上する方法に変更いたしました。なお、変更理由および影響額は添付資料に注記しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成17年 3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年 4月1日～平成16年 6月30日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	4,149	4.5	1,231	-	1,241	-
16年3月期第1四半期	4,343	-	1,403	-	1,399	-
(参考)16年3月期	38,020	9.7	480	71.0	643	62.8

	四半期(当期) 純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	604	-	19.71		-	
16年3月期第1四半期	694	-	22.59		-	
(参考)16年3月期	213	43.4	5.97		-	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率です。

前第1四半期につきましては開示を行っておりませんが、当第1四半期との比較のため、同様の手続きにより作成しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の業績は、売上高4,149百万円(前年同期比4.5%減)、営業損失1,231百万円(前年同期比172百万円改善)、経常損失1,241百万円(前年同期比158百万円改善)、四半期純損失604百万円(前年同期比89百万円改善)となりました。事業の性格上第1四半期は損失を計上しておりますが、前年同期と比べると改善が図られました。

なお、従来、不動産賃貸収入は「営業外収益」、不動産賃貸費用を「営業外費用」に計上しておりましたが、当期から「会計処理の方法の変更」により、それぞれ「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、営業損失が7百万円少なく表示されております。但し、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

当グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また、各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	36,443	21,756	59.7	708.91
16年3月期第1四半期	36,174	21,079	58.3	685.93
(参考)16年3月期	41,944	22,819	54.4	742.35

(注) 前第1四半期につきましては開示を行っておりませんが、当第1四半期との比較のため、同様の手続きにより作成しております。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	2,519	271	371	9,879
16年3月期第1四半期	2,349	526	382	11,056
(参考)16年3月期	979	2,068	525	8,002

(注) 前第1四半期につきましては開示を行っておりませんが、当第1四半期との比較のため、同様の手続きにより作成しております。

## [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,501百万円減少して36,443百万円となりました。資産においては、現金及び預金が1,919百万円増加し、受取手形及び売掛金が8,521百万円減少いたしました。負債においては、支払手形及び買掛金が4,011百万円減少いたしました。株主資本は前連結会計年度末に比べて1,063百万円減少して21,756百万円となりました。この結果、株主資本比率は59.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては2,519百万円の収入となりました。主なプラス要因は売上債権の減少8,483百万円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少4,093百万円、税金等調整前四半期純損失1,248百万円であります。投資活動においては271百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出233百万円であります。財務活動においては371百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額351百万円であります。

## 3. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,300	1,250	500
通期	36,200	950	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円03銭

## [業績予想に関する定性的情報等]

平成16年5月19日発表の中間期および通期の業績予想に変更はありません。

以上

## 1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	9,864	10,998	1,134	10.3	7,945
2 受取手形及び売掛金	7,733	7,576	157	2.1	16,254
3 有価証券	15	57	42	73.0	56
4 たな卸資産	1,457	1,600	143	8.9	1,005
5 繰延税金資産	639	786	147	18.7	450
6 その他	594	1,077	483	44.8	303
貸倒引当金	151	106	44	41.8	191
流動資産合計	20,153	21,991	1,838	8.4	25,824
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,121	3,146	24	0.8	3,132
(2) 機械装置及び運搬具	2,765	3,047	282	9.3	2,835
(3) 土地	2,986	2,662	323	12.2	2,986
(4) その他	982	875	106	12.2	593
有形固定資産合計	9,855	9,732	123	1.3	9,548
2 無形固定資産	693	840	147	17.5	740
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,708	2,107	1,601	76.0	3,801
(2) 繰延税金資産	517	552	35	6.4	510
(3) 長期定期預金	500	-	500	-	500
(4) その他	1,197	1,161	35	3.0	1,211
貸倒引当金	181	210	29	13.8	192
投資その他の資産合計	5,741	3,611	2,130	59.0	5,831
固定資産合計	16,290	14,183	2,107	14.9	16,119
資産合計	36,443	36,174	268	0.7	41,944

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円、%)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,787	4,569	1,782	39.0	6,798
2 短期借入金	1,008	1,027	18	1.8	983
3 賞与引当金	926	1,151	224	19.5	728
4 未払金	2,716	970	1,745	179.8	2,509
5 その他	609	1,129	519	46.0	936
流動負債合計	8,048	8,847	799	9.0	11,956
固定負債					
1 長期借入金	156	248	92	37.2	177
2 繰延税金負債	354	43	311	716.1	411
3 退職給付引当金	2,986	2,877	109	3.8	2,956
4 役員退職慰労引当金	130	146	15	10.8	125
5 その他	143	116	27	23.4	143
固定負債合計	3,771	3,432	339	9.9	3,814
負債合計	11,820	12,279	459	3.7	15,770
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,867	2,815	51	1.8	3,354
(資本の部)					
資本金	2,919	2,919	-	-	2,919
資本剰余金	2,017	2,017	-	-	2,017
利益剰余金	15,947	16,025	78	0.5	16,933
その他有価証券評価差額金	1,384	612	771	125.9	1,457
自己株式	512	496	16	3.3	509
資本合計	21,756	21,079	676	3.2	22,819
負債、少数株主持分及び資本合計	36,443	36,174	268	0.7	41,944

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
売上高	4,149	4,343	193	4.5	38,020
売上原価	3,748	3,906	158	4.1	30,389
売上総利益	401	436	35	8.0	7,630
販売費及び一般管理費	1,632	1,839	207	11.3	7,150
営業損失( )又は営業利益	1,231	1,403	172	12.3	480
営業外収益	47	62	14	23.3	299
1 受取利息及び受取配当金	18	14	3	21.6	31
2 不動産賃貸収入	-	25	25	100.0	108
3 その他	29	21	7	35.1	158
営業外費用	57	58	1	2.0	135
1 支払利息	2	7	4	63.3	22
2 不動産賃貸費用	-	19	19	100.0	84
3 その他	54	31	23	74.0	28
経常損失( )又は経常利益	1,241	1,399	158	11.3	643
特別利益	72	69	3	4.8	75
1 固定資産売却益	0	0	0	17.9	37
2 貸倒引当金戻入益	51	49	1	2.8	-
3 前期損益修正益	20	18	2	10.8	37
特別損失	79	45	33	73.4	150
1 固定資産売却損	0	0	0	86.1	1
2 固定資産除却損	2	4	1	28.1	61
3 前期損益修正損	36	41	5	12.1	61
4 特別退職加算金	40	-	40	-	-
5 その他	-	-	-	-	25
税金等調整前四半期純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益	1,248	1,376	128	9.3	568
法人税、住民税及び事業税	17	17	0	3.1	340
法人税等調整額	203	265	61	23.3	100
少数株主損失( ) 又は少数株主利益	457	435	22	5.1	115
四半期純損失( ) 又は当期純利益	604	694	89	12.9	213

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. (要約)四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,017	2,017	2,017
資本剰余金四半期末残高 又は資本剰余金期末残高	2,017	2,017	2,017
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	16,933	17,118	17,118
利益剰余金増加高	-	-	213
1 当期純利益	-	-	213
利益剰余金減少高	986	1,093	398
1 株主配当金	351	352	352
2 役員賞与	30	46	46
3 四半期純損失	604	694	-
利益剰余金四半期末残高 又は利益剰余金期末残高	15,947	16,025	16,933

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益	1,248	1,376	568
減価償却費	264	276	1,186
貸倒引当金の増加・減少( )額	51	49	16
その他引当金の増加・減少( )額	203	397	46
退職給付引当金の増加額	30	19	98
受取利息及び受取配当金	18	14	31
支払利息	2	7	22
固定資産除却損	2	4	61
売上債権の減少・増加( )額	8,483	8,253	612
その他流動資産の増加( )・減少額	40	338	110
たな卸資産の減少・増加( )額	606	586	125
仕入債務の減少額	4,093	3,817	87
その他流動負債の増加額	75	321	43
役員賞与支払額	40	58	58
未払消費税等の減少額	82	207	111
その他	158	236	18
小計	2,803	2,592	1,265
利息及び配当金の受取額	18	14	31
利息の支払額	2	7	22
法人税等の支払額	299	250	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,519	2,349	979
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	233	485	1,225
無形固定資産の取得による支出	15	28	87
投資有価証券の取得による支出	28	0	273
貸付による支出	5	7	41
貸付金の回収による収入	16	8	32
その他	3	13	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	526	2,068
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	50	173	429
短期借入金の返済による支出	20	130	413
長期借入による収入	-	64	-
長期借入金の返済による支出	25	100	124
自己株式の取得による支出	1	0	5
子会社の所有する親会社株式の増加による支出	7	7	30
配当金の支払額	351	352	352
少数株主への配当金の支払額	15	28	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	371	382	525
現金及び現金同等物増加・減少( )額	1,877	1,440	1,614
現金及び現金同等物期首残高	8,002	9,616	9,616
現金及び現金同等物四半期末残高 又は現金及び現金同等物期末残高	9,879	11,056	8,002

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 31社

会社名：日瀝道路㈱、北海道ニレキ工事㈱、東北ニレキ工事㈱他28社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 なし

### 3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品 - 先入先出法に基づく原価法

原材料 - 総平均法に基づく原価法

未成工事支出金 - 個別法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、前期末貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当第1四半期に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額のうち当第1四半期に負担すべき金額を計上しております。

### (会計処理の方法の変更)

従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益および営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に区分して計上する方法に変更いたしました。

この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に収益計上が見込まれることから損益区分および期間損益計算をより適正に算定するために変更を実施するものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期の営業損失は、7百万円減少しました。但し、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

## 6. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期(平成17年3月期 第1四半期)

(単位:百万円)

区 分	アス応用加工 製品事業	道路舗装事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,165	1,983	4,149	-	4,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	591	-	591	(591)	-
計	2,757	1,983	4,740	(591)	4,149
営 業 費 用	2,785	2,769	5,555	(174)	5,380
営 業 損 失	28	785	814	(416)	1,231

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益および営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に区分して計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期の営業損失は、7百万円減少しました。

前年同四半期(平成16年3月期 第1四半期)

(単位:百万円)

区 分	アス応用加工 製品事業	道路舗装事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,110	2,233	4,343	-	4,343
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	624	-	624	(624)	-
計	2,734	2,233	4,968	(624)	4,343
営 業 費 用	2,872	3,084	5,957	(210)	5,746
営 業 損 失	137	851	989	(414)	1,403

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)平成16年3月期

(単位:百万円)

区 分	アス応用加工 製品事業	道路舗装事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,450	23,569	38,020	-	38,020
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,632	-	4,632	(4,632)	-
計	19,083	23,569	42,652	(4,632)	38,020
営 業 費 用	17,411	23,153	40,564	(3,024)	37,540
営 業 利 益	1,671	416	2,087	(1,607)	480

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 7.生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率
アスファルト応用加工製品事業	1,884	1,744	140	8.0
合計	1,884	1,744	140	8.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 商品仕入実績

当四半期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率
アスファルト応用加工製品事業	311	305	6	2.2
合計	311	305	6	2.2

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
 2 道路舗装事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 受注実績

当四半期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
アスファルト応用加工製品事業	2,236	373	2,151	535	85	162
道路舗装事業	3,684	3,296	4,361	3,855	676	559
合計	5,921	3,669	6,512	4,390	590	721

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 販売実績

当四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率
アスファルト応用加工製品事業	2,165	2,110	55	2.7
道路舗装事業	1,983	2,233	249	11.2
合計	4,149	4,343	193	4.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。